

多様な主体と連携し、 地域に根ざした施策の実施に向けて —地域づくり連携会議を開催しています—

開発監理部 開発計画課 ○栗山 健作
開発監理部 開発計画課 高井 直人
北海道 地域づくり支援局 地域政策課 地域政策グループ 武市 淳

平成20年度に、国が策定する第7期北海道総合開発計画、及び、北海道が策定する新・北海道総合計画がともにスタートし、それらの計画の地域展開を図ることを目的として、国と道は、市町村、地域の経済団体などとともに『地域づくり連携会議』を開催し、平成20年10月までに、各地域の10年後の目指すべき姿である「地域づくりの方向」を合意したところである。

本稿は、これまでの『地域づくり連携会議』の開催状況を報告するとともに、今後の進展に向けた改善策の検討を行うものである。

キーワード：多様な連携・協働

1. はじめに

我が国では、経済・産業等のグローバル化の進展、地球環境問題の深刻化、人口減少・少子高齢化への対応が喫緊の課題となっています。

さらに、東日本大震災を契機とした防災・減災への対応、エネルギー問題等の新たな課題のほか、長引くデフレからの脱却等の課題も顕在化しています。

北海道でもこれらの課題に直面しており、地域において適切に対応し解決に導いていくためには、行政や民間団体等の多様な主体が連携・協働しながら、地域づくりを進めていくことが重要です。

本稿では、道内各地域が直面する課題の解決等を目的として、将来の目指す姿である「地域づくりの方向」をビジョンとして共有し、連携・協働を推進するために開催している「地域づくり連携会議」について、これまでの取組状況を報告するとともに、今後の開催に向けた改善策について検討いたします。

2. 地域づくり連携会議の設置経緯

(1) 平成19年度まで行われていた『地域連携会議』について

現在の地域づくり連携会議が始まる以前、平成13年度から平成19年度にかけて、「北海道が地域の課題を解決し発展していくためには、各地域が自ら主体的・自

立的な地域づくりを進めていくことが重要である」との認識のもと、地域づくりの主体である市町村を中心に、行政関係の3者（市町村、開発建設部及び支庁（当時））が一堂に会し、対等の立場で意見交換を行うことを目的とする『地域連携会議』が、各地域に設置されていました。

地域連携会議は、平成14年1月に上川南部ブロックで開催されて以降、平成19年度末までに延べ155回開催されました。

この地域連携会議の議論で得られた成果については、北海道開発局及び北海道における検討等を経て、地域の課題の解決・地域の発展のための施策に反映が行われましたが、一方で、地域づくりにおいて大きな役割を果たしていた民間団体の関係者や民間有識者は、この会議の構成員には含まれていませんでした。

(2) 平成20年度に地域づくり連携会議へ拡充

平成20年度から、国の「地球環境時代を先導する新たな北海道総合開発計画（以下、「第7期北海道総合開発計画」という。）」、及び、北海道の「新・北海道総合計画」がともにスタートしました。

第7期北海道総合開発計画では、「地域において、国と地方公共団体を中心となって必要な調整を行い、地域の発展に向けた各種事業・施策等について連携・協働を図るとともに、多様な民間主体と行政とが一体となった取組を展開することにより、相乗的な効果を発現させることが重要」とされています。

また、新・北海道総合計画でも、「地域が抱える様々

(多様な主体の参画による地域づくり検討の場の設置)
「地域づくり連携会議」(総合振興局・振興局単位)、
「地域づくり連携会議・合同会議」(連携地域単位)を設置
 (構成員～開発建設部長、総合振興局長・振興局長、市町村長、
 民間(商工会議所、農協、漁協、観光連盟等))

毎年度、推進状況を確認

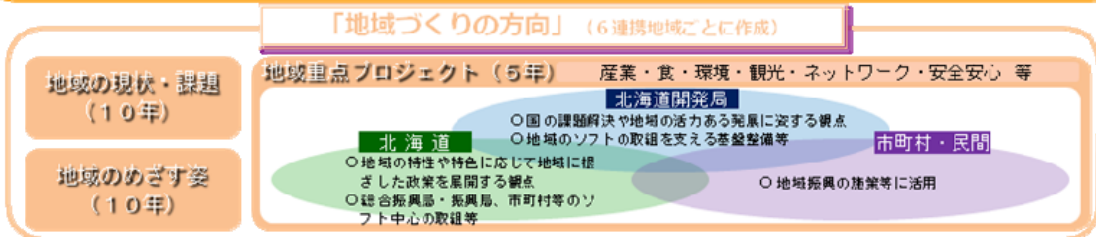


図-1 「地域づくり連携会議」と「地域づくりの方向」のイメージ

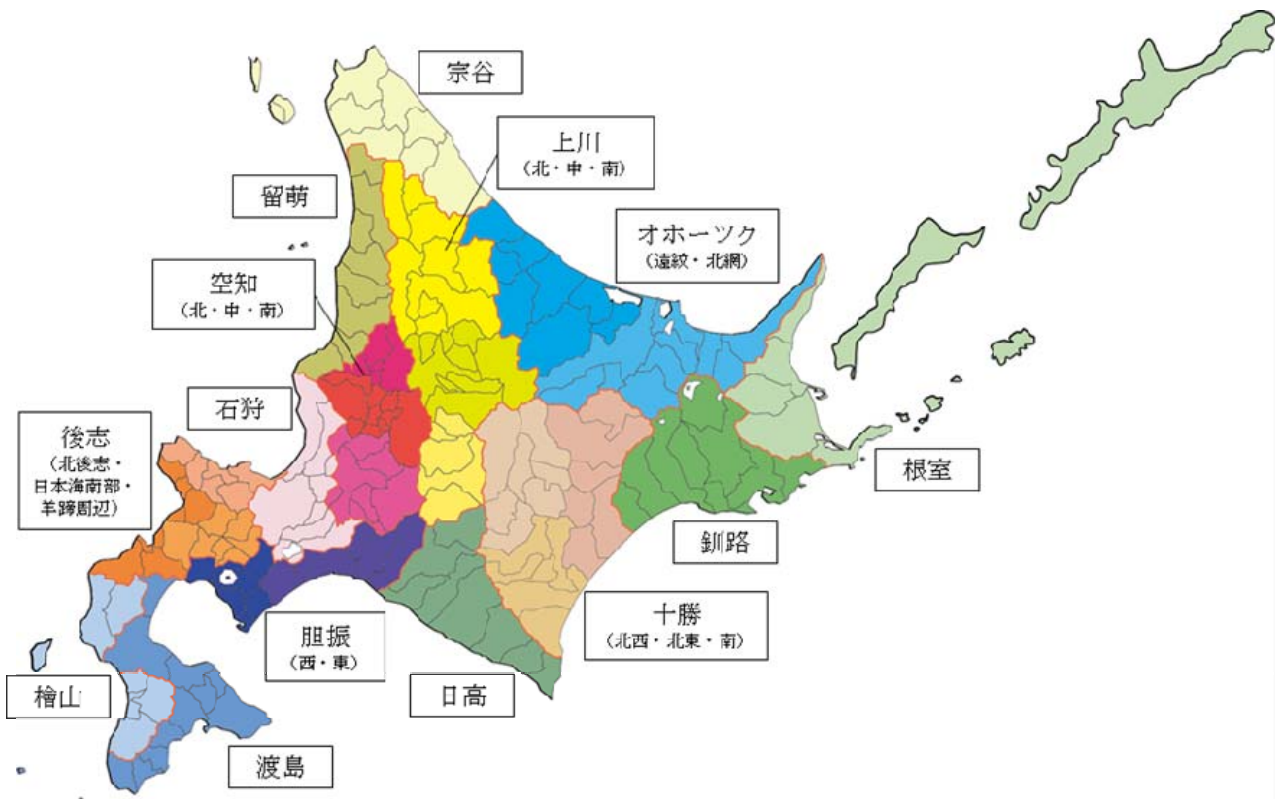


図-2 地域づくり連携会議の開催ブロック

な課題に的確に対応するためには、これまでのような行政主体から、行政、住民、企業、NPOなど多様な主体による協働を基本とする地域づくりに転換していくことが重要」とされています。

これらを踏まえ、第7期北海道総合開発計画及び新・北海道総合計画の地域展開を図り、道内各地域の連携・協働を一層推進するため、北海道開発局と北海道では、

それまで行われていた地域連携会議を拡充し、民間団体の関係者や有識者を構成員に加え、より多様な主体のもとで議論を行う『地域づくり連携会議』を新たに設けることにしました。(図-1)

北海道の面積は、九州と四国を合計した面積の1.5倍以上と広大なため、北海道内を14の地域に分け(図-2)、それぞれの地域において、北海道開発局(開発

建設部)、北海道(総合振興局・振興局(以下、「振興局」という。))、管内の市町村、その地域の経済団体の関係者や有識者等を構成員とする地域づくり連携会議を設け、年1~2回程度、地域の直面する課題や地域活性化のための方策等について検討を行っています。

あわせて、道南(渡島、檜山)、道央広域(石狩、空知、後志、胆振、日高)、道北(上川、留萌、宗谷)、及び釧路・根室の各地域に「地域づくり連携会議・合同会議」を設け、複数の振興局区域にまたがる広域的な連携のあり方について議論を行っています。

3. 地域づくり連携会議の開催状況

(1) 過年度までの開催状況

初年度である平成20年度に開催された地域づくり連携会議では、10年後の目指すべき姿を明らかにした「地域づくりの方向」を各地域で作成しました。

この「地域づくりの方向」は、作成から10年間(平成20年度~平成29年度)の各地域の方向性を示すもので、「地域の現状・課題」、「地域の目指す姿」及び「地域重点プロジェクト」から構成されており、地域の多様な主体が連携・協働の取組を進めていくための共有ビジョンとなるものです。(図-1)

地域づくり連携会議では毎年度、主に「地域づくりの方向」についてフォローアップを実施しながら、各地域が抱える課題やその解決方策等について意見交換を行ってきました。

特に、昨年度(平成24年度)は、

- ・国において、「第7期北海道総合開発計画」の中間点検が行われること、
- ・北海道において、「新・北海道総合計画」を推進するための手立ての一つとしての、また、北海道地

域振興条例に基づく「地域計画」としての、「連携地域別政策展開方針」の見直しが行われること等のため、それらにあわせて、各地域の地域づくり連携会議で平成25年度以降の「地域づくりの方向」の見直しについて議論を行い、合意がなされました。

(2) 各地域で行われている取組事例

平成24年度までに地域づくり連携会議で行われた意見交換を踏まえ、地域の直面する課題の解決や地域活性化を目指し、これまで各地で行われてきた施策について、いくつか紹介します。

a) 新たな都市農村交流のあり方の検討

「平成20年 石狩・空知地域づくり連携会議」における意見交換を踏まえ、国や北海道、市町村等による「新たな都市農村交流のあり方の検討研究会」を設置し、潜在的にある都市部の人的資源を周辺農村部へ活用する方策について検討を行い、ポータルサイトの活用による新規就農等に関する情報発信、農業生産者と消費者、流通業者等が交流するイベントへの協力等を実施

b) 留萌港利活用推進検討会の設置

「平成21年 留萌地域づくり連携会議」における意見交換を踏まえ、留萌港の利活用促進や道北圏(留萌・旭川)との連携を検討する場である産学官共同の「留萌港利活用推進検討会」を設置し、小麦の輸送に着目し検討を実施

c) 地元水産物の高付加価値化への支援

「平成24年 胆振地域づくり連携会議」における意見交換を踏まえ、地元水産物・マツカワの高付加価値化、流通消費拡大を目指し、国、市、関係団体が協力して水産業関係者等を対象に勉強会を開催



図-3 今年度の地域づくり連携会議の開催状況(左:南空知ブロック、右:石狩ブロック)

d) 離島における賑わい支援

「平成23年 宗谷地域づくり連携会議」における意見交換を踏まえ、ボーディングブリッジ整備に係る技術的アドバイスをを行う一方、平成26年3月の駕泊港フェリーターミナル完成に合わせ、「みなとオアシス」登録を目指している地元協議会に国がオブザーバー参加し支援を実施

(3) 今年度の開催状況

今年度も各地域において地域づくり連携会議が開催されており、各地域の課題を連携して解決していくための方策について意見交換が行われているところです（1月15日現在26カ所で開催）。

例えば、米や牛肉の産地ブランド化による知名度の拡大、複数市町村にまたがる観光ルートの作成による滞在型観光への進展、木質バイオマス等再生可能エネルギーの利活用などの提案が会議の構成員から行われ、関係者において現在検討が行われています。

4. 地域づくり連携会議が抱える課題と改善案の検討

前章で挙げたように、地域づくり連携会議を契機として、地域の直面する課題の解決や地域活性化を目指した取組が行われています。各地域において多様な主体が一体となり、地域づくりのための連携・協働の取組を、今後も継続して行っていくことが重要です。

一方で、地域づくり連携会議の開始から約6年が経ち、以下のような反省点が出てきており、今後の改善が必要と考えています。

(1) 構成員の拡充

地域づくり連携会議では、様々な課題について議論や意見交換が行われています。それらの課題に対する認識を深め、会議をより一層活発なものとするためには、その時々々の課題に応じ、専門的な知見を有する構成員に適宜変更・追加することが有効と考えられます。

これまで、民間の構成員については、議論される課題等を踏まえ、関係する専門家や経済団体関係者へ追加・変更が行われてきました。

一方、国と北海道の構成員については、これまで各開発建設部、各振興局等の担当者にほぼ固定されており、十分な応答ができないケースもありました。そこで、地域づくり連携会議での議論を一層深めるため、各連携地域の必要に応じて、道内にある国の他機関の担当者に新しい構成員あるいはアドバイザー等として、地域づくり連携会議へ参加していただくことが考えられます。

さらに、他の連携地域の構成員（行政関係者や民間有識者）や、北海道以外の地方自治体の関係者にも参加していただくことができれば、異なる視点から議論や検

討を深め、会議をより活性化することにつながるのではと考えられます。

(2) 会議時間の確保

地域づくり連携会議の構成員である市町村長や民間有識者の時間的負担を考慮し、会議の開催時間は1開催当たり、概ね1時間半から2時間程度となっています。ここから、事務局側の資料説明等の時間を除けば、時間はさらに限られることになります。そのため、各構成員から出された意見、質問や要望等に対し、北海道開発局及び北海道の担当者から回答することに終始し、構成員間の議論や意見交換に十分な時間を確保できないケースがあります。

これについては、会議時間や開催回数を増やすことが直接の解決策として考えられますが、かえって構成員の時間的負担が増すことにもつながります。

そこで、有効な解決策として、事務局で用意する資料をできるだけ要点を絞り簡素化すること、また、事務局の資料説明者の説明技術の向上を図ることが挙げられます。できるだけ短時間で説明を簡潔に行うようにし、事務局側に要する時間を短縮できれば、構成員間の議論や意見交換の時間の確保につながります。

また、多くの連携地域では既に試みられていますが、一つの連携地域を数ブロックに分け、できるだけ少人数の『ブロック別地域づくり連携会議』として開催することで、人数当たりの時間を確保する方法も有効です。

(3) 十分なフォローアップの実施

これまで行われた地域づくり連携会議を通じて、各連携地域では3.(2)で紹介したような様々な取組が行われています。

また、北海道の各振興局においては、地域づくり連携会議での議論や地域との対話の中で、特に北海道の本庁各部が対応を要する重点的事項を「政策提案」として取りまとめ、知事を本部長とする「北海道地域づくり推進本部」において全庁的な調整を図りながら、北海道の予算・施策等への反映に努めているところです。

一方で、「過去の地域づくり連携会議で行われた議論や意見交換の成果についても、北海道開発局や北海道の施策に十分に反映することが重要。」「きめ細かな周知など、フォローアップを十分行う必要がある。」等といった指摘を構成員からいただくことがあります。

地域づくり連携会議でいただいた意見や要望については、北海道開発局と北海道だけではなく、それぞれの地域の多様な主体が連携・協働しながら対応していくことが重要です。地域の関心が特に高く、重要性も高いとの認識が共有される事項については、その後の連携会議でも引き続き検討する他、別途に専門に議論を行う検討会を設置するなど、継続的に検討を行うことや、対応状況についてその後の地域づくり連携会議や記者発表等で

周知を行うこと等により、フォローアップを図ることが重要です。

5. おわりに

平成25年5月、第7期北海道総合開発計画の中間点検報告書が国土審議会北海道開発分科会に報告されました。

中間点検報告書では、「施策の推進に当たっては、国、地方公共団体、住民、民間団体、企業等の多様な施策の実施主体との連携・協働を進めていかなければならない」とされ、また、「北海道開発に関する情報を常時収集・整理し、その結果を「地域づくり連携会議」をはじめとする様々な場で公開するとともに、多様な主体が施策を推進するに当たり、計画が各主体に理解されるよう努めるなど、計画を多様な主体間でビジョンとして共有するための取組を進めていくことが必要」とされたところです。

このような点を踏まえ、『地域づくり連携会議』をはじめとする様々な場を通じ、各地域の関係者との連携・協働を充実させ、社会資本整備をはじめとするツールやノウハウを有効に活用しながら、我が国の課題の解決に北海道地域が貢献することを目指すことで、第7期

北海道総合開発計画並びに新・北海道総合計画を一層効果的に推進するとともに、豊かな地域づくりに貢献してまいります。

謝辞：

地域づくり連携会議にご参加いただいている構成員の皆様方に、この場を借りて厚く御礼申し上げます。また、地域づくり連携会議の開催に尽力されている各開発建設部及び各振興局の担当の皆様方に、ここに記して心より謝意を表します。

参考文献

- 1) 第7期北海道総合開発計画（北海道開発局ホームページへリンク）
<http://www.mlit.go.jp/common/000018370.pdf>
- 2) 新・北海道総合計画（北海道ホームページへリンク）
<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/ssa/ksk/comprehensiveplan.htm>
- 3) 第7期北海道総合開発計画の中間点検報告書（国土交通省本省ホームページへリンク）
<http://www.mlit.go.jp/common/001001878.pdf>